

独立行政法人国際協力機構の中期計画の変更理由

1. 国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策（令和6年11月22日閣議決定）に係る予算が令和6年度補正予算（第1号）により措置されたことに伴う変更。

独立行政法人国際協力機構の中期計画 新旧対照表

(主務府省：外務省、財務省、農林水産省)

第 五 期 (変更後)	第 五 期 (変更前)
7. 予算、収支計画及び資金計画（有償資金協力勘定を除く。） 別表 1～3 のとおり。 なお、令和 4 年度補正予算（第 2 号）により追加的に措置された運営費交付金及び施設整備費補助金については、「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」（令和 4 年 10 月 28 日閣議決定）において、危機に強いエネルギー供給体制を構築するため、地域の『稼ぐ力』を回復・強化するため、「新しい資本主義」を加速するため及び国民の安全・安心を確保するために措置されたことを認識し、経済協力に係る開発途上国のサプライチェーン強化支援等事業、経済協力に係る 2025 年日本国際博覧会出展支援事業、経済協力に係る気候変動適応策推進事業等、経済協力に係るウクライナ及び周辺国支援事業等並びに経済協力に係る研修施設等の整備に活用する。 令和 5 年度補正予算（第 1 号）により追加的に措置された運営費交付金及び施設整備費補助金については、「デフレ完全脱却のための総合経済対策」（令和 5 年 11 月 2 日閣議決定）において、地方の成長を実現するため及び国民の安全・安心を確保するために措置されたことを認識し、経済協力に係る 2025 年国際博覧会出展支援事業、経済協力に係るウクライナ及び周辺国支援事業等並びに経済協力に係る研修施設の整備に活用する。 <u>令和 6 年度補正予算（第 1 号）により追加的に措置された運営費交付金及び施設整備費補助金については、「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」（令和 6 年 11 月 22 日閣議決定）において、潜在成長率を高める国内投資を拡大するため及び国民の安全・安心を確保するために措置されたことを認識し、経済協力に係る経済安全保障の強化支援事業、経済協力に係るグローバルサウスとの連携強化事業等及び経済協力に係る研修施設の整備に活用する。</u>	7. 予算、収支計画及び資金計画（有償資金協力勘定を除く。） 別表 1～3 のとおり。 なお、令和 4 年度補正予算（第 2 号）により追加的に措置された運営費交付金及び施設整備費補助金については、「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」（令和 4 年 10 月 28 日閣議決定）において、危機に強いエネルギー供給体制を構築するため、地域の『稼ぐ力』を回復・強化するため、「新しい資本主義」を加速するため及び国民の安全・安心を確保するために措置されたことを認識し、経済協力に係る開発途上国のサプライチェーン強化支援等事業、経済協力に係る 2025 年日本国際博覧会出展支援事業、経済協力に係る気候変動適応策推進事業等、経済協力に係るウクライナ及び周辺国支援事業等並びに経済協力に係る研修施設等の整備に活用する。 令和 5 年度補正予算（第 1 号）により追加的に措置された運営費交付金及び施設整備費補助金については、「デフレ完全脱却のための総合経済対策」（令和 5 年 11 月 2 日閣議決定）において、地方の成長を実現するため及び国民の安全・安心を確保するために措置されたことを認識し、経済協力に係る 2025 年国際博覧会出展支援事業、経済協力に係るウクライナ及び周辺国支援事業等並びに経済協力に係る研修施設の整備に活用する。

第 五 期 (変更後)

別表 1

予算

(単位：百万円)

区別	開発協力の 重点課題	JICA開発大学院 連携	民間企業等 との連携	多様な担い手と の連携	事業実施 基盤の強化	法人共通	合計
収入	545,590	41,835	26,335	100,717	33,080	48,906	796,464
運営費交付金収入	-	-	-	-	-	11,475	11,475
施設整備費補助金等収入	-	-	-	-	-	-	-
事業収入	1,534	-	-	-	-	-	1,534
受託収入	1,423	-	-	31	15	-	1,468
寄附金収入	-	-	-	423	-	-	423
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-
前中期末目標期間繰越積立金取崩収入	34,047	-	3,759	3,847	-	-	41,653
計	582,594	41,835	30,094	105,018	33,095	60,381	853,017
	-	-	-	-	-	-	-
支出	581,171	41,835	30,094	104,564	33,080	-	790,744
業務経費 (うち特別業務費を除いた業務経費)	520,849	40,906	30,077	102,187	28,427	-	722,447
施設整備費	-	-	-	-	-	11,475	11,475
受託経費	1,423	-	-	31	15	-	1,468
寄附金事業費	-	-	-	423	-	-	423
一般管理費	-	-	-	-	-	48,906	48,906
計	582,594	41,835	30,094	105,018	33,095	60,381	853,017

【人件費の見積り】88,407百万円を支出する。ただし、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当及び休職者給与に相当する範囲の費用である。

〔運営費交付金の算定方法〕ルール方式を採用

〔運営費交付金の算定ルール〕別紙のとおり

[注1] 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

[注2] 上記収入中の施設整備費補助金等収入及び支出中の施設整備費については、2017年度以降の施設・整備計画に基づき記載しているが、具体的な額については、各事業年度の予算編成過程等において決定される。

[注3] 無償資金協力の計画は、閣議により決定されるため、独立行政法人国際協力機構法（平成14年法律第136号）第13条第1項第3号イに規定される業務における贈与資金に関する予算、収支計画及び資金計画は記載していない。

[注4] 運営費交付金収入及び業務経費については、令和4年度補正予算（第2号）により措置された「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」（令和4年10月28日閣議決定）の経済協力に係る開発途上国のサプライチェーン強化支援等事業、経済協力に係る2025年日本国際博覧会出展支援事業、経済協力に係る気候変動適応策推進事業等並びに経済協力に係るウクライナ及び周辺国支援事業等に係る予算（21,196百万円）、並びに令和5年度補正予算（第1号）により措置された「デフレ完全脱却のための総合経済対策」（令和5年11月2日閣議決定）の経済協力に係る2025年国際博覧会出展支援事業並びに経済協力に係るウクライナ及び周辺国支援事業等に係る予算（22,973百万円）並びに令和6年度補正予算（第1号）により措置された「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」（令和6年11月22日）の経済協力に係る経済安全保障の強化支援事業及び経済協力に係るグローバルサウスとの連携強化事業等に係る予算（19,728百万円）が含まれている。

[注5] 施設整備費補助金等収入及び施設整備費については、令和4年度補正予算（第2号）により措置された「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」（令和4年10月28日閣議決定）の経済協力に係る研修施設等の整備に係る予算（267百万円）、及び令和5年度補正予算（第1号）により措置された「デフレ完全脱却のための総合経済対策」（令和5年11月2日閣議決定）の経済協力に係る研修施設の整備に係る予算（372百万円）及び令和6年度補正予算（第1号）により措置された「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」（令和6年11月22日）の経済協力に係る研修施設の整備に係る予算（1,122百万円）が含まれている。

第五期(变更前)

別表 1

予算

(単位：百万円)

区 別		開発協力の 重点課題	JICA開発大学院連 携	民間企業等 との連携	多様な担い手と の連携	事業実施 基盤の強化	法人共通	合計
収入	運営費交付金収入	526,611	41,651	26,319	100,181	33,067	48,906	776,735
	施設整備費補助金等収入	-	-	-	-	-	11,475	11,475
	事業収入	1,534	-	-	-	-	-	1,534
	受託収入	1,423	-	-	31	15	-	1,468
	寄附金収入	-	-	-	423	-	-	423
	その他の収入	-	-	-	-	-	-	-
	前中期目標期間繰越積立金取崩収入	34,047	-	3,759	3,847	-	-	41,653
	計	563,616	41,651	30,077	104,482	33,082	60,381	833,288
		-	-	-	-	-	-	-
支出	業務経費	562,193	41,651	30,077	104,027	33,067	-	771,016
	（うち特別業務費を除いた業務経費）	520,849	40,906	30,077	102,187	28,427	-	722,447
	施設整備費	-	-	-	-	-	11,475	11,475
	受託経費	1,423	-	-	31	15	-	1,468
	寄附金事業費	-	-	-	423	-	-	423
	一般管理費	-	-	-	-	-	48,906	48,906
	計	563,616	41,651	30,077	104,482	33,082	60,381	833,288

〔人件費の見積り〕88,407百万円を支出する。ただし、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当及び休職者給与に相当する範囲の費用である。

〔運営費交付金の算定方法〕ルール方式を採用

〔運営費交付金の算定ルール〕別紙のとおり

〔注1〕 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

[注2] 上記収入中の施設整備費補助金等収入及び支出中の施設整備費については、2017年度以降の施設・整備計画に基づき記載しているが、具体的な額については、各事業年度の予算編成過程等において決定される。

[注3] 無償資金協力の計画は、閣議により決定されるため、独立行政法人国際協力機構法（平成14年法律第136号）第13条第1項第3号イに規定される業務における贈与資金に関する予算、収支計画及び資金計画は記載していない。

〔注４〕 運営費交付金収入及び業務経費については、令和４年度補正予算（第２号）により措置された「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」（令和４年１０月２８日閣議決定）の経済協力に係る開発途上国のサプライチェーン強化支援等事業、経済協力に係る２０２５年日本国際博覧会出展支援事業、経済協力に係る気候変動適応策推進事業等並びに経済協力に係るウクライナ及び周辺国支援事業等に係る予算（２１，１９６百万円）並びに令和５年度補正予算（第１号）により措置された「デフレ完全脱却のための総合経済対策」（令和５年１１月２日閣議決定）の経済協力に係る２０２５年国際博覧会出展支援事業並びに経済協力に係るウクライナ及び周辺国支援事業等に係る予算（２２，９７３百万円）が含まれている。

〔注5〕施設整備費補助金等収入及び施設整備費については、令和4年度補正予算（第2号）により措置された「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」（令和4年10月28日閣議決定）の経済協力に係る研修施設等の整備に係る予算（267百万円）及び令和5年度補正予算（第1号）により措置された「デフレ完全脱却のための総合経済対策」（令和5年11月2日閣議決定）の経済協力に係る研修施設の整備に係る予算（372百万円）が含まれている。

別表 2

(単位：百万円)

[注] 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

別表 2

(単位：百万円)

[注] 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

別表 3

(単位：百万円)

区別	開発協力の 重点課題	JICA開発大学院 連携	民間企業等との 連携	多様な担い手と の連携	事業実施 基盤の強化	法人共通	合計
資金支出	582,638	41,835	30,094	105,018	33,095	102,707	895,387
業務活動による支出	582,594	41,835	30,094	105,018	33,095	47,605	840,240
業務経費	581,171	41,835	30,094	104,564	33,080	-	790,744
（うち特別業務費を除いた業務経費）	520,849	40,906	30,077	102,187	28,427	-	722,447
受託経費	1,423	-	-	31	15	-	1,468
寄附金事業費	-	-	-	423	-	-	423
一般管理費	-	-	-	-	-	47,605	47,605
投資活動による支出	-	-	-	-	-	12,776	12,776
固定資産の取得による支出	-	-	-	-	-	12,776	12,776
財務活動による支出	-	-	-	-	-	-	-
不要財産に係る国庫納付による支出	-	-	-	-	-	-	-
国庫納付金による支払額	-	-	-	-	-	19,342	19,342
次期中期目標期間への繰越金	44	-	-	-	-	22,985	23,029
資金収入	582,638	41,835	30,094	105,018	33,095	102,707	895,387
業務活動による収入	548,547	41,835	26,335	101,171	33,095	48,906	799,889
運営費交付金による収入	545,590	41,835	26,335	100,717	33,080	48,906	796,464
事業収入	1,534	-	-	-	-	-	1,534
受託収入	1,423	-	-	31	15	-	1,468
寄附金収入	-	-	-	423	-	-	423
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-
投資活動による収入	44	-	-	-	-	11,475	11,519
施設整備費補助金による収入	-	-	-	-	-	11,475	11,475
固定資産の売却による収入	-	-	-	-	-	-	-
貸付金の回収による収入	44	-	-	-	-	-	44
財務活動による収入	-	-	-	-	-	-	-
前中期目標期間からの繰越金	34,047	-	3,759	3,847	-	42,326	83,979

[注] 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

別表 3

(単位：百万円)

区別	開発協力の 重点課題	JICA開発大学院 連携	民間企業等との 連携	多様な担い手と の連携	事業実施 基盤の強化	法人共通	合計
資金支出	563,660	41,651	30,077	104,482	33,082	102,707	875,659
業務活動による支出	563,616	41,651	30,077	104,482	33,082	47,605	820,512
業務経費	562,193	41,651	30,077	104,027	33,067	-	771,016
(うち特別業務費を除いた業務経費)	520,849	40,906	30,077	102,187	28,427	-	722,447
受託経費	1,423	-	-	31	15	-	1,468
寄附金事業費	-	-	-	423	-	-	423
一般管理費	-	-	-	-	-	47,605	47,605
投資活動による支出	-	-	-	-	-	12,776	12,776
固定資産の取得による支出	-	-	-	-	-	12,776	12,776
財務活動による支出	-	-	-	-	-	-	-
不要財産に係る国庫納付による支出	-	-	-	-	-	-	-
国庫納付金による支払額	-	-	-	-	-	19,342	19,342
次期中期目標期間への繰越金	44	-	-	-	-	22,985	23,029
	-	-	-	-	-	-	-
資金収入	563,660	41,651	30,077	104,482	33,082	102,707	875,659
業務活動による収入	529,568	41,651	26,319	100,635	33,082	48,906	780,161
運営費交付金による収入	526,611	41,651	26,319	100,181	33,067	48,906	776,735
事業収入	1,534	-	-	-	-	-	1,534
受託収入	1,423	-	-	31	15	-	1,468
寄附金収入	-	-	-	423	-	-	423
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-
投資活動による収入	44	-	-	-	-	11,475	11,519
施設整備費補助金による収入	-	-	-	-	-	11,475	11,475
固定資産の売却による収入	-	-	-	-	-	-	-
貸付金の回収による収入	44	-	-	-	-	-	44
財務活動による収入	-	-	-	-	-	-	-
前中期中期目標期間からの繰越金	34,047	-	3,759	3,847	-	42,326	83,976